

RECNA ニュースレター

長崎大学核兵器廃絶研究センター

Vol. 3 No. 1 June 2014

科学者の社会的責任と核問題

鈴木 達治郎

私の専門は原子力・拡不拡散政策で、中でもプルトニウム問題がライフワークともいえる永遠のテーマである。プルトニウムとの出会いは、1977年、米国留学中にカーター米大統領が発表した衝撃的な核不拡散政策に端を発する。その時以来、プルトニウムを燃料とする核燃料サイクルと核問題が私の研究テーマとなった。実はその時から「プルトニウムは長崎型原爆に使われた核物質」という紹介をすることで常に長崎を意識してきた。このたび、縁があって長崎大学に着任できたことも「天命」と思って、これからの研究業務に励む所存である。

もう一つ、私のライフワークともいえるのが「バグウォッシュ会議」と呼ばれる、核兵器と戦争の根絶を目指す科学者団体の活動だ。「バグウォッシュ会議」については、前回のニュースレター(vol.2 No.4, March 2014)に調理事がご紹介いただいているので、今回は発足以来長年バグウォッシュ会議の中心的人物として、95年にノーベル平和賞を受賞した故ジョセフ・ロートブラット博士を紹介したい。ロートブラット博士は、ポーランドからの移民科学者で、マンハッタン計画に参加していたが、ドイツの核開発が失敗に終わったことを聞き、これで核兵器開発の意義はなくなったと、ただ一人マンハッタン計画を辞した科学者として知られている。このエピソードだけでも博士の人間としての誠実さと強さを感じるが、この精神が「科学者の社会的責任」という現代に通じるテーマとして、今もバグウォッシュ会議の活動の重要な柱になっている。

ロートブラット博士に直接お話しできたことは、いまでも私の心の財産となっている。その思いを少しでも実現したいと思って99年に始めたのが、「科学者平和誓約運動」である。これは、核兵器反対の署名ではなく、自らが「核兵器をはじめとする大量破壊兵器の研究、開発、製造、利用等に一切かかわらない」と誓約する運動である。そのための任意団体「ピースプレッジ・ジャパン」を作った多くの専門家や市民に誓約をしていただくことを期待したが、活動は数年で挫折した。組織文化の強い日本では、「個人の誓約」という考え方になじみがない方が多かったことが大きい。それに加えて、「組織の人間として、組織が(核開発を)決定したら、従わざるを得ない」という研究者や専門家が多くのことには驚かされた。個人としての社会的責任より、組織への忠誠が重要と考えられる日本の文化は、いい面ももちろんあるが、このように心配な面もある。

これを痛感させられたのが、2011年3月11日の福島第一原発事故であった。この事故の背景には、「安全性についての研究や発言を(電力業界等への配慮から)差し控えた」という原子力専門家の意識の問題があった。原子力学会には、立派な倫理規定があり、「必要な場合には、たとえ守秘義務違反にかかる情報であってもその情報を開示する等により、公衆の安全の確保を優先させる。」と「行動の手引き(4-10)」に明記されている。しかし倫理規定を遵守するのはあくまでも個人の意思による。専門家の中で、その意識が薄れると社会にどれほど大きな深刻な影響をもたらすか。その影響の大きさを常に意識に強く持ち続けることが「社会的責任」であろう。なお、原子力学会の倫理規定には、平和利用の限定について、「原子力の利用は平和目的に限定する。会員は、自らの尊厳と名誉に基づき、核兵器の研究・開発・製造・取得・使用に一切参加しない。」(行動の手引き(2-2))と記されている点は、世界の学会でも珍しく、あまり知られていない。この手引きを遵守し、かつ世界に広げていくことが専門家にも求められている。



ジョセフ・ロートブラット博士(1908-2005)
(出典 <http://fissilematerials.org>)

福島事故を経験して、私の専門家としての「社会的責任」への思いは、さらに強まった。原子力委員会を退任する際のメールマガジンに、「政策には合理性に加え、人間性を忘れず血の通った政策でなければ社会の信頼は得られない」と述べた。これは核不拡散、核廃絶に向けた政策にも通じるメッセージだと思う。バグウォッシュ会議のルーツであるラッセル・アインシュタイン宣言にある下記の言葉を引用して、この文章を閉じたい。

「人間性を忘れるな。他のすべてを忘れても」(Remember Humanity, Forget the Rest)

(すずき たつじろう、RECNA副センター長)

非核兵器地帯

「北東アジア非核兵器地帯」設立が国連の課題に

梅林 宏道

北東アジア非核兵器地帯の設立に大学研究機関としていかに貢献するかは、設立以来、RECNAの中心テーマの一つであった。その私たちの努力が、少しは報われたのではないと思われる重要な進展があった。昨年の7月、歴史上はじめて、北東アジア非核兵器地帯が国連のテーマになったのである。

2013年7月26日、国連事務総長は、総会に対して国連軍縮諮問

委員会の2013年の活動報告を行った(A/68/206)。それによれば、軍縮諮問委員会は事務総長に対して非核兵器地帯に関して5項目の勧告、また、いわゆるロボット兵器あるいは自動化兵器について4項目の勧告を行った。非核兵器地帯に関する勧告において、具体的な地域の名前が挙げたのは、中東と北東アジアと南アジアであった。北東アジア非核兵器地帯が国連の課題として公式に名指されたのは、これが初めてである。

北東アジアに関する勧告の具体的な文言は次のとおりであった。

「事務総長は、北東アジア非核兵器地帯の設立に向けた適切な行動を検討すべきである。とりわけ、事務総長は、地域国家間の透明性や信頼醸成を奨励する地域フォーラムの開催に向けて、いっそう積極的な役割を強めることができる。」

つまり、国連に「適切な行動」を促している訳であるが、具体的には、まず、関係国を集めた信頼醸成の場を作ること求めている。このテーマについて関係国の関係者たちが、胸襟を開いて意見交換をすることのできる場が、さまざまなテーマや切り口において作られことが信頼醸成の場となる。私たちの観点から言えば、大学研究者レベルで、国連の関与を得ながらそのような場を形成することについて、タイムリーな環境が生まれたことを意味する。すでにRECNAでは、北東アジア非核兵器地帯への包括的アプローチに取り組む国際的なネットワーク型シンクタンクの形成などの構想を議論してきた。このような構想は、まさに信頼醸成の場を形成することにつながると考えられる。また、9月に東京で開催しようとしているワークショップもそのような流れの一つと位置づけることができる。とりわけ、そこで開催する予定の日韓研究者コーカスは、より広範な国際的な研究者を巻き込む展開への起点として構想し、国連の関与を誘うことも可能になった。

一方で、軍縮諮問委員会における上記の勧告に至る議論は、決して楽観的なものではなかったことも踏まえておく必要がある。報告書によると、北東アジア非核兵器地帯のような新しい地帯の設立をするためには、地域国家間に「深刻な安全保障上の懸念事項がない」ことや、「最低レベルの信頼関係がある」ことが必要であり、「北東アジアでの非核兵器地帯の創設は困難である」と、ある委員が述べている。このような背景があって、勧告においては信頼醸成における国連の役割が強調されていると考えられる。報告書の他の場所では「中東や北東アジアにおける将来の地帯の発展に必要なステップと

して建設的対話や信頼醸成の必要性が強調された」「さまざまな地域フォーラムが北東アジアにおける地帯設立を促進するのに果たす積極的な役割が、委員の一人によって強調された」といったことが記録されている。

しかし、地域的な安全保障上の困難な環境を強調する議論は、私たちがすでに何度も何度も接してきた議論である。挙げられている地域の中で、もっとも困難な環境を抱えている地域は中東と考えられるが、その中東において非核・非大量破壊兵器地帯形成への国際的な国家間議論がもっとも進んでいる。このこと一つをとって見ても、平和環境が先か非核兵器地帯が先かという議論が、所与の環境に関する決定論的な議論に陥ってはならないことを示している。現在の北東アジアに関しては、非核兵器地帯の提案が平和環境を整える誘因として働くことを力説したい。

私たちが諮問委員会の勧告を知ったとき、国連総会ではすでにエルベグドルジ・モンゴル大統領が、勧告を踏まえて次のような踏み込んだ演説を行っていた。

「モンゴルは、北東アジアに非核兵器地帯を設立することが可能か、いかにして達成できるか、について検討する非公式ベースの作業を北東アジアの国々を行う準備ができています。それが容易なことではなく、勇気と政治意思と忍耐を要するものであることを私たちは十分に理解しています。しかし、それはたとえ直ちにではなくとも、間違いなく実現可能です。」(2013年9月26日、「核軍縮のための国連ハイレベル会合」)

注:「国連軍縮諮問委員会の勧告」「モンゴル大統領のハイレベル会合」の原文・和訳文がRECNA市民データベースに掲載されています。

(うめばやし ひろみち、RECNAセンター長)

第3回NPT準備委員会

2015再検討会議へむけて前途多難

広瀬 訓

2015年にニューヨークで開催される核不拡散条約(NPT)再検討会議へ向けての第3回準備委員会が、4月28日から5月9日の二週間にわたりニューヨークの国連本部で開催された。今回RECNAは昨年同様、広瀬、中村の二名のスタッフをニューヨークに派遣し、準備委員会の全期間をモニターすると同時に、現地からブログを通して報告した。(その詳細は、<http://www.recna.nagasaki-u.ac.jp/nptblog/npt2014/>を参照。また、今年も長崎新聞の4月29日～5月11日の間に8回にわたって現地からの報告が掲載された。)

今回の準備委員会では、前半が過去二回の準備委員会に続くNPTの実施状況に関する検討、後半では来年の再検討会議の具体的な内容に関する協議が行われた。そのため、各国とも、来年の再検討会議を意識し、あえて相違点、対立点を際立たせるような突っ込んだ議論を避け、他国の姿勢をうかがいながら、妥協点を探ろうとするような消極的な姿勢が目立った。

前回大きな論点となった核兵器の人道側面と中東非大量破壊兵器地帯をめぐる、今回はあまり大きな論争は無かった。核兵器の人道側面については、前回まで準備委員会および国連総会第一委員会での共同声明、またオスロ会議やナヤリット会議を通して、すでに核兵器の人道側面に関する国際的な基礎が構築されたことで、NPTでの議論は一段落し、今後は具体的な条約交渉の場を模索すべきではないかとの雰囲気も感じられた。

また、中東問題については、結局今回に至るまで国際会議が開催されなかったことに対する批判は当然繰り返されたが、前回のエジプト代表団の退席のような激しい抗議は無く、むしろ、関係国による非公式協議の進展に一定の理解を示し、その継続、拡大と、公式な会議の早期開催を期待する意見が主で、比較的スムーズに議論は終了した。



傍聴席からみた委員会の本会議場
(2014年4月28日、RECNA撮影)

実施状況の検討で最も意見が対立したのは核軍縮の評価をめぐるものであった。5核兵器保有国は、核軍縮に関し、今回初めて統一フォームによる報告を行い、核軍縮・不拡散における透明性の確保に大きな前進があったこと、また、米露を中心に、一時期に比べて核弾頭の数が大幅に削減されている点を強調し、核軍縮において実質的な進展があると主張した。これに対し、主に非同盟諸国は、未だに世界中には膨大な数の核兵器が実戦配備されている事実を挙げ、NPT6条に規定されている核軍縮の義務が果たされていないと厳しく批判したのである。また、アメリカがいくつかNATO諸国と行っている核

兵器を共同で運用するための用意、いわゆる「核シェアリング」に対しても、実質的には非核兵器国に対する核兵器の供与であるとして、批判が出された。しかし、今回は時間が限られていたこともあり、各国とも一通り自国の立場を述べた後、共同声明の作成のような具体的な動きも無く、とりえず再検討会議を前に、現状を確認するに止めるという印象が強かった。

来年の再検討会議へ向けての具体的な準備は、やや不安なスタートとなった。まず、来年の再検討会議の議長候補が決まらなかったのである。従来であれば、第3回準備委員会の頃には、非公式にであれ、議長候補の名前が挙がっている場合が多いのだが、今回はついに準備委員会の会期中に議長候補に関し、「準備委員会の議長団が数カ国に打診し、すべて断られたらしい」という噂が議場で流れた程度で、公式にはロマン＝モレイ準備委員長から「今後協議を継続する」旨の発言があったのみである。ローテーションで来年の再検討会議の議長を出す予定になっているアフリカ諸国からも、地域内で真剣に協議する旨の見解が表明されたのみで、議長候補として具体的に誰が検討されているのか、まったく不明のままであった。

NPTの再検討会議は、参加国も多く、期間も長いために、議長の負担は大きい。そのサポート体制や会議までの準備に充てる労力も考えると、人的、財政的に余裕の無い国が議長を引き受けるのは、物理的にも困難であろう。その点でアフリカグループが議長の選出に困難を抱えるのは理解できる。しかし、議場では、冗談めかして「5年のジンス」を持ち出す人も少なくなかった。これは、1995年はNPT無期限延長には成功したものの、再検討の報告書の採択には失敗、2005年も失敗という例を引いて、「2015年も駄目だろう」というものである。

もちろんこれはただの冗談ではあるが、現実には、中東非大量破壊兵器地帯交渉の難航、ウクライナをめぐる米露の対立、アジア情勢の悪

化と中国の軍備拡張、北朝鮮問題等、来年の再検討会議には難問が山積している。このような状況で議長を引き受けるのは「あえて火中の栗を拾う覚悟が必要」とコメントした関係者もいる。結果として、来年の会議の舵取り役が未定のままで、十分な準備を整えることができなかった側面があることは否定できない。

来年へ向けての勧告案の協議で、ロマン＝モレイ準備委員長の提示した原案自体、「2010年を踏襲するだけでは前進とは言えない」という提案理由の説明とは裏腹に、かなり抑制的な内容であった。さらに、議長案に関し、各国間の意見の隔たりが大きいと見るや、早々と採択へ向けての協議を打ち切り、議長私案として提出する旨を表明し、準備委員会を終了した。結局来年の再検討会議を前に、最後の準備委員会で、来年へ向けての合意は取り付けられなかったのである。（勧告案は http://unoda-web.s3.amazonaws.com/wp-content/uploads/2014/05/NPT_CONF2015-PCIII_WP46_Chairmans_Working_Paper_E.pdf 参照。日本語での概要は上記ブログに掲載）

ロマン＝モレイ議長は、「来年へむけて、協調的で良い雰囲気醸成されている」と今回の準備委員会を総括した。これは本音では、「再検討会議の議長未定のまま、自分だけで協議を進め、各国間の対立を悪化させるリスクは冒せない」という、ある意味当然の配慮であろう。しかし、これで議長候補と共に、来年の会議の方向性にも曖昧な部分が増えてしまった。もちろんこれは良い方に解釈すれば、来年の会議には柔軟性があるということでもある。来年の再検討会議まで、残り一年を切ってはいるが、特に中東やウクライナのような地域的な問題に関しては、まだまだ事態は流動的である。これらを好転させるために、各国の姿勢が問われる。

（ひろせ さとし、RECNA副センター長）

ナガサキ・ユース代表団 ナガサキ・ユース代表団二期生としての活動を終えて 新崎 さくら



ナガサキ・ユース代表団：国連本部前にて

ナガサキ・ユース代表団二期生としての準備やNYでの活動、帰国後の報告会等が終わり、一息ついていきます。応募してメンバーに選抜されてからの約半年間で様々な経験をし、学びましたが、一生懸命に走ってきたので本当に一瞬の出来事のように感じています。

この活動での私の一番の成果は、自分自身が成長できたことです。核問題について学び、考え、毎日自分自身に挑戦しているような気持ちでした。「平和」を希求する熱意をどう具現化するか、私に何ができるのか、何をしたいのか」と、自問自答をくり返してきた日々は、時には苦しいこともありましたが、今振り返ると、全ての経験が自身を成長させる栄養剤になっていたのだと思います。

この活動での経験と出会いは私の人生の財産となりました。まず経験の財産は、ドイツ人学生とのディスカッションイベントでのプレゼンテーションやNY育英学園小学部での平和教育をさせて頂いたことです。この平和教育は私が応募当時から行いたかった企画で、子ども達が平和について明るいイメージを持って「平和な未来を自分たちが築いていく」という思いを持ってもらえるよう、試行錯誤した内容でし

た。それが実現できて本当に嬉しいです。将来教職を志望しているので、今後の学びに活かしていきたいと思っています。その他にも各国の政府関係者とのお話など本当に貴重な経験をさせて頂きました。

そして、出会いの財産は、同じユースの仲間や海外で活動する同志、応援して下さいの皆様とのかけがえの無い出会いです。その出会いが繋がっていくことがとても嬉しかったです。この繋がりが更に広がり、皆の平和への思いも広がってほしいと思います。

ユースとしての活動は終わりましたが、ここからがスタートだと思っています。ユースの経験今後の活動にどう活かしていくか。とても貴重な経験をさせて頂いた分、その可能性は無限大だと思います。その可能性を探りつつ、現地で体験した貴重な経験や出会いを長崎に還元していきたい、今後の活動も頑張ります。応援して下さいの皆様、本当にありがとうございました。



日本入学校での平和教育 ニューヨーク育英学園
(4月28日 撮影 RECNA)

（あらさき さくら、長崎大学教育学部2年）

RECNAの活動

2014年4月1日～2014年6月30日

- 4月5日(土) ■ナガサキ・ユース代表団第2期生任命式
(調理事、中村准教授)
- 4月12日(土) ■NPDJ広島外相会議に出席(中村准教授)
- 4月13日(日) ■ロマン・モレイ大使(2015年NPT再検討会議第3回準備委員会議長)とユース代表団らの交流 (調理事、広瀬副センター長、中村准教授、ユース、サポーター)
- 4月14日(月) ■平成26年度第1回核兵器廃絶長崎連絡協議会総会
- 4月19日(土) ■平成26年度 核兵器廃絶市民講座
第1回「核兵器の非人道性:メキシコ会議の報告」
-講師:朝長万左男RECNA客員教授
- 東京での軍縮学会に出席
(鈴木副センター長、広瀬副センター長、中村准教授)
- 4月21日(月) ■長崎メディア平和講座
-講師:梅林センター長
- 4月25日(金) ■2015年NPT再検討会議第3回準備委員会現地モニター
～5月2日(木) (調理事、広瀬副センター長、中村准教授、ユース)
- 4月28日(月) ■NPTブログで配信開始
- 5月7日(水) ■ウィーンでのCTBTアカデミックフォーラムに出席
～5月11日(日) (鈴木副センター長)
- 5月15日(木) ■米国インディアナポリス大学とユース代表団交流
- 5月20日(火) ■ユース代表団第2期生帰国報告会
- 6月14日(土) ■平成26年度 核兵器廃絶市民講座
第2回「NPT再検討会議第3回準備委員会からみてきたこと」
-講師:中村准教授

人 事

専任教員



鈴木 達治郎 副センター長 教授

78年マサチューセッツ工科大学プログラム修士修了。工学博士(東京大学)。原子力政策、プルトニウム問題等を専門とし、電力中央研究所、東京大学公共政策大学院等を経て、2010年1月より2014年3月まで内閣府原子力委員会委員長代理を務めた。核兵器と戦争の根絶を目指す科学者集団バグウォッシュ会議議長として活動を行っている。

客員教授

スティーブン・リーパー

お知らせ

- 7月19日(土) 平成26年度 第3回核兵器廃絶市民講座
『『継承』をめぐる記憶と語り』
-講師:高山 真(RECNA客員研究員)
-場所:国立長崎原爆死没者追悼祈念館交流ラウンジ
-時間:13:30～15:30 事前申込不要/受講料無料
- 8月2日(土) 国際シンポジウム「信頼醸成から核廃絶へ」
-場所:広島国際会議場 地下2階 ヒマワリ
-時間:13:00～17:00(開場12:30)
先着450名 事前申込不要/受講料無料
主催:広島市立大学・中国新聞社・RECNA
- 8月9日(土) 「輪の和」コンサートin長崎
-場所:長崎文化放送NCC&スタジオ(長崎市茂里町3-2)
-時間:18:00開演(17:30開場)
※入場は無料ですが、館内でチャリティー募金にご協力ください。募金はRECNAへ寄付されます。



- 9月18日(木) 第1回国連核兵器廃絶国際デー記念講演会
「世界の非核化と北東アジアの非核化」(仮題)
-講師:ジャヤンタ・ダナバラ元軍縮担当国連事務次長
-場所:国立長崎原爆死没者追悼祈念館交流ラウンジ
-時間:18:30～20:00(予定) 事前申込不要/入場無料
主催:核兵器廃絶長崎連絡協議会、RECNA

日程変更のお知らせ

第7回核兵器廃絶市民講座「被爆者の健康を考える」
講師:三根 眞理子
日時:2015年3月21日(土) 13:30～15:30
↓
日時:2015年3月7日(土) 13:30～15:30
に変更となります。ご注意ください。

RECNA ニュースレター

第3巻1号 2014年6月30日発行

発行 長崎大学核兵器廃絶研究センター
〒852-8521 長崎市文教町1-14
Tel. 095-819-2164 Fax. 095-819-2165
E-mail: recna@ml.nagasaki-u.ac.jp
http://www.recna.nagasaki-u.ac.jp/

印刷 株式会社インテックス

©2014 長崎大学核兵器廃絶研究センター

RECNA ニュースレター

長崎大学核兵器廃絶研究センター

Vol. 3 No. 2 September 2014

ワークショップ「北東アジアの非核化と世界の非核化」を開催

梅林 宏道

RECNAは、2012年の設立以来取り組んできた研究プロジェクト「北東アジア非核兵器地帯への包括的アプローチ」の締めくくりとなる3回目のワークショップを9月14-16日に東京で開催した。それは、国連総会で決まった9月26日の第1回核兵器廃絶国際デーを記念する行事でもあった。会場はグランドプリンスホテル新高輪と明治学院大学・白金キャンパスの2か所で行われた。

3回のワークショップの一貫したテーマは、北東アジア非核兵器地帯の設立という目標を、密接に関係するいくつかの懸案を同時解決する「北東アジアにおける包括的平和安全保障協定」の一要素と位置付けるモートン・ハルペリン(米オープン・ソサイエティ財団、元大統領特別補佐官)の提案を諸側面から検討することであった。そのうえで、今回のワークショップは次のような目標を掲げて行われた。

一被爆70周年、2015年NPT再検討会議を前に、北東アジア非核化とグローバルな核軍縮との関連について考察する。

一日本の政策立案に直接、間接に関係する識者、研究者と課題や問題意識を共有する。

一日本と韓国の研究者や政策関係者と課題や問題意識を交流し、今後の共同の取り組みを進展させる。

一国連軍縮諮問委員会が北東アジア非核兵器地帯の設立に向けて国連が貢献するよう事務総長に勧告したことを受けて、国連との研究協力を進展させる。

このような目標の下に、ワークショップの形や内容について次のような取り組みを行った。

一1995年NPT再検討・延長会議の議長であった元国連事務次長ジャヤンタ・ダナバラ博士を基調講演者に迎えた。

一北東アジア非核兵器地帯への包括的アプローチの共同研究に取り組んできたハルペリン、ピーター・ヘイズ、李起豪、J・エンクサイハンなどコア・メンバーを継続して招待した。

一外務省の後援を得て日本の政策担当者・専門官をワークショップに招待するとともに、外務省においてハルペリンなど海外研究者との意見交換会を持った。また鈴木馨祐(自民)、山口那津男(公明)、岡田克也(民主)の各議員がテーマに関する発言を行った。

一韓国から8人の研究者をワークショップに招くとともに、日韓研究者コーカスを開催し、今後の日韓共同研究について協議した。また、核軍縮不拡散議員連盟(PNND)韓国支部から2人の国会議員を招くとともに、PNND日本支部が主催する議員フォーラムにおいて日韓の議員の意見交換の機会をもった。

一国連広報センターの後援を得るとともに、国連軍縮局大量破壊兵器部門から上級専門官バレール・マンテルスの参加を得た。

以下では、当日の議論における注目すべきいくつかを紹介する。



第3回国際ワークショップ参加者 明治学院大学白金キャンパス
2014年9月15日 撮影:RECNA

ハルペリンの発表は、北東アジア非核兵器地帯について現時点で日本政府が行動を起こすことの必要性和利点について強調した。その背景には東京での開催という側面もあるであろうが、彼自身が指摘しているように米政府に動きを作ることが困難であるという、ワシントンにおける現状認識があった。とはいえ、北朝鮮の非核化は北東アジア地域の安定にとってもグローバルな不拡散体制にとっても極めて重要であるという彼の確信は変わらない。とすれば、いずれかの関係国政府が行動を起こさなければならず、彼の分析によれば、今は「日本がそれだ」ということであった。

ダナバラは非核兵器地帯の意義について見解を述べ、彼の見識の深さと経験の大きさを思わせた。非核兵器地帯が拡大してゆくことによって核兵器を配備できる場所は狭くなってきており、核兵器国の戦略構想に制約を課していると彼はその効果を指摘した。また、非核兵器地帯は地域紛争の除去や全面的完全軍縮をもたらしている訳ではないと述べつつ、非核兵器地帯は平和が拡散する基礎を築き、人類が核なき世界に生きる権利を確立してきた、と述べた。

非核兵器地帯と拡大核抑止あるいは「核の傘」に関する議論が繰り返され論じられたのは、会議の特色の一つであった。日本と韓国が中心となる北東アジア非核兵器地帯がテーマであることから当然であるが、この問題が非核兵器地帯についての新しい理論的前線にあることの表れでもある。ダナバラは「拡大核抑止と非核兵器地帯は両立しない」と述べ、マンテルスは「加盟国が拡大核抑止力に依存し続けるような地帯を形成することは生産的ではない」と述べた。国連関係者の議論の積み重ねが、このような方向にあることが印象付けられた。これは、ハルペリンが日本や韓国の政策関係者を説得するために用いる議論と一見整合していない。しかし、正確に吟味するとそうではないと考えられ、RECNAが貢献すべき論理構築の一つの重要な課題となるだろう。

(うめばやし ひろみち、RECNAセンター長)

国連核兵器廃絶国際デー

ダナバラ氏を迎えて

鈴木 達治郎

2014年9月18日(木)、今年が初めての国連核兵器廃絶国際デー(9月26日)を記念し、元国連事務次長で現在バグウォッシュ会議会長のジャヤンタ・ダナバラ氏を招いて、記念講演会を開催した。テーマは「北東アジアの非核化と世界の非核化」であった。1995年の核不拡散条約(NPT)再検討会議にて、NPTの無期限延長を決定した時の議長であられたダナバラ氏の核軍縮・不拡散への思いが会場全体に伝わって、熱気あふれる有意義な講演会となった。会場には、被爆者の皆様はもちろん、高校生に至るまで、立見席が出るほどの参加者数で、会場からも思いのこもった質問やコメントが相次いだ。

ダナバラ氏の講演は、世界の核兵器・核軍縮の現状から始まり、核不拡散条約をはじめとする国際的な枠組みについての解説、そしてなぜ核軍縮が思う通りに進まないのか、進ませるためには何をすべきかについて、わかりやすく、また丁寧な説明があった。しかし、ハイライトは、講演の最後に紹介した「非核兵器地帯構想」についての説明であった。なかでも、ダナバラ氏が参加したRECNA主催のワークショップでの議論も踏まえ、「日本がリーダーシップをとって、北東アジアの非核兵器地帯構想を推進すべきだ。核抑止に依存しない安全保障の枠組みを日本自らが先頭に立って進めるべきである。被爆国日本の責務でもあり、被爆者の声を世界に届けるべきだ」と熱く語られ、満場の拍手で講演を終えられた。

その後、梅林RECNAセンター長との対談に移り、NPT体制の重要性や来年のNPT再検討会議に向けての課題、非人道性を巡る議論と核兵器違法化についてなど、時々個人的な体験やお人柄がうかがえるやり取りがあり、極めて高度な話題でありながら、会場は穏やかな雰囲気の中で意見交換が続いた。

最後に、フロアからの質問をうけたが、熱心な高校生や市民からの質問に対し、一つ一つ丁寧に答えられたダナバラ氏に、参加者はみな強い感銘を受けたようであった。



ダナバラ元軍縮担当国連事務次長
国立長崎原爆死没者追悼祈念館ラウンジ
2014年9月18日 撮影:RECNA

講演会の司会を務めさせていただ

いたが、この難しいテーマで、これほど市民と講演者が一体となった講演会に参加した記憶がない。会場には「核のない世界を」「長崎を最後の被爆地に」という思いと、ダナバラ氏の温厚で親しみやすいお人柄による柔らかな雰囲気満たされ、最後まで別れを惜しむ声で一杯だった。

みなさん、ご心配ありません。ダナバラ氏は来年11月、バグウォッシュ会議会長として、長崎に再度ご訪問されます。またその時に会いましょう。

(すずき たつじろう、RECNA副センター長)

長崎平和宣言文

問われる日本の立場

広瀬 訓

今年の8月9日に発表された長崎平和宣言文は、最近の国内外の情勢を踏まえて、昨年同様、具体的な内容を盛り込んだものとなった。まず核兵器の非人道性については、ナヤリット会議の成果(ニュースレターVol.2No.4参照)を受け、核爆発による被害が、経済や環境、気候など多方面に及ぶことを指摘し、あらためてその危険性を訴えた。

そのうえで、核兵器保有国だけでなく、日本のように核兵器保有国と同盟関係にあり、いわゆる「核の傘」の下での安全保障政策を取っている国々に対し、積極的な呼びかけを行っている点が注目される。当然これは日米安全保障体制の下で、アメリカの核抑止力に依存する政策を堅持しようとしている日本政府の方針を念頭に置いての言及であることは明らかであるが、それだけにとどまらず、現在国際社会において高まっている、核の傘の下に居る非核兵器国が、核兵器廃絶へ向けてのどのような役割を果たすべきなのかという議論を反映したものである。従来国際社会においては、核抑止力を肯定する核兵器保有国と、核軍縮の促進を強く訴える非同盟諸国を中心とする国々との間での意見の対立の影で、核兵器国と同盟関係にある国々は、核兵器国の後ろに従うという形であり存在感示すことは無かった。しかし、「核の傘」の下にいる国々が、核軍縮においてどのような役割を果たせるのか、また、果たすべきなのかをあらた

めて検討すべきという意見が国際的に広がっていることは、唯一の戦争被爆国でありながら、「核の傘」の下に居る日本にとって、極めて重要な問いかけである。それに対し、日本を取り巻く現実の脅威に対し、アメリカの核兵器に依存し、抑止する以外に選択肢は無いとする、いわゆる「現実論」を繰り返すだけでは、あまりにも柔軟性と想像力が欠けていると言わざるを得ない。それでは、「核の傘」の下にいる国々は、黙って現状に甘んじる他はないと言っているに等しい。そのような主体性も将来の展望も感じさせないような国が国際社会で存在感を示すことなど到底望めない。国際社会で名誉ある地位を占めたいと思うなら、明確で他国の共感を得られるようなビジョンを示したうえで、その実現へ向けての言葉だけではない、たゆまない努力を重ねる姿勢を見せることが必要である。残念ながら、現在の日本は、口では「唯一の被爆国」として「平和」を唱えながら、核兵器廃絶をめぐる議論では、「核の傘」の下で、現実論を盾に長らく及び腰である。そのような日本の姿勢に対して、被爆地長崎からのいらだちをも含めた叱咤激励の声がこの宣言文と言える。

来年には被爆70周年を迎え、被ばく者の方々の生の声を聴く機会は今後ますます減るばかりである。そして被ばくはおろか、戦争体験の無い世代の親に育てられた人たちがこれからの核兵器廃絶を担ってゆくわけで、その世代に対する期待もこの宣言には盛り込まれ

ている。そして、「被ばく」という体験そのものを若い世代に引き継ぐことは極めて困難である。だからこそ、「核兵器廃絶」という揺るぎないビジョンこそが、世代や国籍を超えて人々を結びつける絆として確立されなければならない。本当の「現実論」とは、「仕方がない」という言葉で現状を無批判に肯定することではない。「現実」をしっかりと見据えたうえで、現状からスタートし、理想へ向けて状況を改善しようとする

ることこそが本当の意味での「現実論」である。今年の長崎平和宣言こそが、日本の新しい「現実論」の先駆けとなることを期待したい。

(ひろせ さとし、RECNA副センター長)

RECNAサポーター

若者の取り組み

中村 桂子

2012年のRECNA設立後まもなく、核問題に関心があり、RECNAの活動に関心を持ってくれる人々を対象に、「RECNAサポーター」という制度を立ち上げた。当初はその名の通りRECNAを支援するボランティア活動が主軸であったが、現在は大学生を中心に、核・平和問題をテーマにした勉強会やイベントなどさまざまな自主活動を行うサークルの要素が強くなっている。とりわけ昨年「ナガサキ・ユース代表団」が始動してからは、同メンバーが活動を通じて得た知識や情報、国内外の若者らとのネットワークを生かす形で取り組みの幅が広がってきた。組織のリーダーは作らず、やりたいことがある人が企画立案をし、Facebook上で一緒にやっていく人々を募る。こうした「この指とまれ」方式で、現在、80人近くのサポーターがゆるやかに繋がり、情報交換を行っている。

「長崎の若者として2015年に何ができるか」——2013年冬以降、サポーターの間では熱い議論が繰り返されてきた。被爆70年夏に向けての2か年計画の主体として、学生実行委員会「Peace Bridge to 2015」が立ち上げられ、2014年8月10日には、イベント「Peace Bridge to 2015 ～核兵器の今に迫る～」が行われた。同イベントの中心は核軍縮をめぐる外交交渉を模したいわゆる「模擬国連」である。明治学院大学(横浜)など他大学の学生らの協力も得ながら準備が進められた。イベント当日には、同様の外交交渉シミュレーションを国連の場で継続的に実施している独ダルムシュタット工科大学の学生も招待された。ドイツの大学との連携もユース代表団の活動を通じて得られたものである。

以下は、中心メンバーの一人である中原ゆかりの報告である。

(なかむら けいこ、RECNA准教授)

2015年に向けて

中原ゆかり

来年2015年は被爆70周年という長崎にとっては大変意義深い年です。その70周年に私たち学生も何か関わりたい、と思い今年2014年の8月10日にRECNAサポーターズで来年に向けた準備も兼ねてイベントを行いました。自分たちの知識を深めよう、世界の核兵器に関する実情を知ろう、ということで主な関係国8か国の大使になりきって「核兵器禁止について」条約交渉をしました。それから来年に活かせるつながりをつくろう、ということでイベント当日には東京やドイツ、ピースポートで活動している学生さんたちも呼んで、講演をしてもらったり交渉に参加してもらったりしました。

準備はとても大変で、たくさん失敗したり、いろいろな人に迷惑をかけたりましたが、その分来年につながるいいイベントとなったと思います。

まず、条約交渉の準備として手探りながらもいろいろな資料にあたっ



学生イベント参加者 長崎大学キャンパス 2014年8月10日 撮影:RECNA

て勉強をしました。(私が担当した)インドという国は核兵器をどうして保有するに至ったのか、どういう理屈で今も持ち続けているのか。逆に、オーストリアやインドネシアのように核兵器廃絶を訴える国々はあるのか。講演を聞くのではなく、先生の授業でもなく、自分で資料を探して本を読んで、たまには英語で出ている公式文章を読み漁って、と普段は気の向かない地道な作業をしました。もちろん時間はかかるし大変でしたが、はまると意外におもしろく、いい勉強したなと今ではちょっと自慢です。

当日の条約交渉もかなりエキサイティングでした。ばっちり調べて臨んだつもりでも、いざ他国役の大使と交渉を始めるのとよくわからなくなったり、逆に話をしているうちにピンと閃くものがあったり。そうこうしているうちに話がまとまってきたり。顔が火照るくらい頭を使いました。

また、同じような問題に取り組んでいる同世代の人たちとお話できたことは私たちにとって大きな刺激となったと思います。「RECNAサロン」を始めたのもこのイベントがきっかけです。イベント当日の講演で明治学院大学の平和活動サークル「PEACE☆RING」さんの「PRIME de CAFÉ」という取り組みを聞きました。お昼休みの時間をうまく活用して、身の回りのことや社会のことについてお昼ご飯を食べながらお話をするそうです。私も同世代の友達とそういったことを話題にできる場があるといいなと思っていました。そしてその場がRECNAでの活動に興味を持きっかけになった！という人がいれば一石二鳥だなと思い「RECNAサロン」を始めました。初回のテーマは「地域に密着した再生可能エネルギー」でした。

来年被爆70周年に向けて私たちは今年8月10日にイベントという形で1年以上前から準備を始めたことになります。あと約9か月。今年得た知識やつながり、それからたくさんの反省をどう活かすか。学生としてどんなことができるのか。少しずつではありますが来年に向けて話し合い再スタートです。来年に向けて夢は膨らみます。被爆70周年がヒロシマ・ナガサキの被爆地にとって、日本にとって、それから世界にとって記念すべき年となるよう、私たちもその大きなエネルギーの一つとなれるよう、祈るとともにがしがし行動していきたいです！

(なかむら ゆかり、長崎大学環境科学部2年)

RECNAの活動

2014年7月1日～2014年9月30日

- 7月9日(水) ■大村市立大村中学校平和学習講師
(広瀬副センター長)
- 7月12日(土) ■岐阜大学で講演会 (中村准教授)
- 7月14日(月) ■長崎大学附属中学校で講義 (中村准教授)
- 7月15日(火) ■長崎県立豊玉高校平和学習講師 (広瀬副センター長)
～7月16日(水)
- 7月19日(土) ■平和案内人研修会講師 (鈴木副センター長)
- 平成26年度核兵器廃絶市民講座
第3回「継承をめぐる記憶と語り」
講師: 高山 真(RECNA客員研究員)
- 8月1日(金) ■核弾頭ポスター完成記者会見
(調理事、冨塚准教授、中村准教授)
- 8月2日(土) ■国際シンポジウム
「信頼醸成から核廃絶へ-2015NPT再検討会議に向けて」
を広島市立大学広島平和研究所及び中国新聞社と共催
(鈴木副センター長が講師として参加)
- 8月4日(月) ■オーストラリアのクメント軍縮担当大使と意見交換
(場所: 外務省 広瀬副センター長)
- 8月7日(木) ■民主党核軍縮議連がRECNAを訪問
- 8月8日(金) ■精道三川台中高等学校平和学習講師
(広瀬副センター長)
- 長崎大学にて立命館大学生とアメリカン大学生に講義
(中村准教授)
- 8月9日(土) ■私立精道中学校平和学習講師 (中村准教授)
■アメリカン大学とレクナサポーターとの意見交換会
■「輪の和」チャリティーコンサート
- 8月10日(日) ■学生実行委員会イベント
「Peace Bridge to 2015～核兵器の今に迫る」
- 9月14日(日) ■第3回北東アジア非核兵器地帯国際ワークショップ開催
～9月16日(火)
セッション1「グローバルな非核化と北東アジア」
(グランドプリンスホテル新高輪)
セッション2「北東アジアにおける包括的平和安全保障協定」
(明治学院大学白金キャンパス)
セッション3「背景にある北東アジアの安全保障環境」(同上)
セッション4「包括的協定の具体的検討」(同上)
セッション5「北東アジア非核化へのさまざまな担い手」(同上)
日韓研究者コーカス(グランドプリンスホテル高輪)
PNND日本・議員フォーラム(衆議院第一議員会館)
NGOフォーラム(明治学院大学白金キャンパス)
- 9月17日(水) ■ダナバラ元軍縮担当国連事務次長とナガサキ・ユース交流会
- 9月18日(木) ■第1回国連核兵器廃絶国際デー記念講演会
タイトル: 北東アジアの非核化と世界の非核化
講師: ジャヤンタ・ダナバラ(元国連事務次長)
パネル対談: ジャヤンタ・ダナバラ、
梅林宏道(RECNAセンター長)

- 9月24日(水) ■アジア・リーダーシップ・フェロー・プログラムセミナー講師
(鈴木副センター長、中村准教授)
- 9月25日(木) ■第19回RECNA研究会
テーマ: 「原始爆弾の原理と破壊力」
-長崎原爆被害を事例にして-
講師: 岡林隆敏(長崎大学名誉教授)
- 9月30日(火) ■国連軍縮フェロシップ長崎研修講師
(鈴木副センター長、中村准教授)

お知らせ

- 2014年12月20日(土) 平成26年度 第5回核兵器廃絶市民講座
「原爆の絵に見る被爆者の記憶」
-講師: 四條 知恵(RECNA客員研究員)
-場所: 国立長崎原爆死没者追悼記念館
交流ラウンジ
-時間: 13:30～15:30
事前申込不要/受講料無料
- 2015年1月24日(土) 平成26年度 第6回核兵器廃絶市民講座
「2015年NPT再検討会議に向けて」
-講師: 広瀬 訓(RECNA副センター長)
-場所: 国立長崎原爆死没者追悼記念館
交流ラウンジ
-時間: 13:30～15:30
事前申込不要/受講料無料

日程変更のお知らせ

第7回核兵器廃絶市民講座「被爆者の健康を考える」
講師: 三根 真理子
日時: 2015年3月21日(土) 13:30～15:30
↓
日時: **2015年3月7日(土)** 13:30～15:30
に変更となります。ご注意ください。



第3巻2号 2014年9月30日発行

発行 長崎大学核兵器廃絶研究センター
〒852-8521 長崎市文教町1-14
Tel. 095-819-2164 Fax. 095-819-2165
E-mail. recna@ml.nagasaki-u.ac.jp
http://www.recna.nagasaki-u.ac.jp/

印刷 株式会社インテックス

©2014 長崎大学核兵器廃絶研究センター

RECNA ニューズレター

長崎大学核兵器廃絶研究センター

Vol. 3 No. 3 January 2015

核兵器の非人道性：ウィーン会議に出席して

中村 桂子

2014年12月8日から9日にかけて、オーストリア政府主催の「核兵器の人道上の影響に関する国際会議」がウィーンで開催された。2013年3月のオスロ(ノルウェー)、2014年2月のナヤリット(メキシコ)に続く3度目の会議である。参加国は第1回、第2回を上回る158か国にのぼり、5つの核兵器国から米国、英国が初参加した(他の核保有国としては、インド、パキスタンが出席、イスラエル、北朝鮮が欠席)。国連機関、赤十字国際委員会、NGO・アカデミアからも多くの出席があった。会場となったホーフブルグ宮殿内の大広間は熱気と人で溢れ返り、入りきれない参加者がモニターで同時中継を見るための別室までが設けられるほどであった。

●戦略的なオーストリア

昨今の非人道性への焦点化は、その論理的帰結として「核兵器の法的禁止」を求める国際世論の高まりへとつながってきた。前回の主催国メキシコは、「核兵器の人道的影響に関する広範かつ包括的な議論は、法的拘束力のある条約を結ぶことを通じて、新たな国際基準及び規範を実現すると、政府及び市民社会の誓約につながっていかねばならない」と総括し、「行動すべき時が来た」と外交交渉の開始を訴えた。メキシコの前向きな発言は多くの同志国家や市民社会の歓迎を受け一方で、法的議論を嫌う国々の警戒心を増幅させることにもなった。

こうした状況を背景に、オーストリアの姿勢は一貫して慎重かつ戦略的であったと言える。会議が外交交渉の場でないことを繰り返し明言し、核保有国を含めた広範な参加を呼び掛けると同時に、新しい分野に踏み込んだ意欲的な会議プログラムを組み立てた。4つのセッションでは、過去2回の会議の主たる論点であった核兵器爆発や核実験による影響、故意あるいは偶発的な核兵器使用のリスク、核兵器使用時の対応能力についてさらなる証拠が示されたが、あわせて、これまで触れられなかった核抑止政策に内在するリスクの問題も取り上げられた。さらには、国際環境法、国際保健法を含む既存の国際法に基づく規範に照らして核兵器の非人道性があらためて議論された。これらは、4か月後に控えたNPT再検討会議を視野に、国際社会のさらなる分断を回避しつつ、核兵器の法的禁止に向けた議論に資することを狙ったものと言えよう。このようなオーストリアの戦略的姿勢は、立場の異なる国々に配慮を示した「議長総括」や、後述する「オーストリアの誓約」の2つの文書にも表れていた。

●対立を乗り越える提案

セッションに続く一般討論では、100を超える政府、国際機関、市民社会の諸団体が発言を行った。非同盟諸国(NAM)を中心に核兵器禁止条約の交渉を求める声が続き、米英を含む核保有国や「核の傘」国家の多くからは、「ステップ・バイ・ステップ」や「ビルディング・ブロック(ブロック積み上げ)」アプローチの有効性が強調された。後者の国々からは、「(核軍縮に)近道はない」「人道面とともに安全保障の面も考慮すべき」「戦略的安定性を損う」など、現在の潮流を危惧する発言が相次いだ。

加えて、各国の発言には、こうした積年の対立構造をのりこえるための具体的提案も数多く盛り込まれた。来る再検討会議



会議場内の様子 2014年12月8日 撮影RECNA

において、NPT第6条の求める「効果的な措置」の選択肢を検討するよう呼びかけた「新アジェンダ連合」(NAC)(ブラジル、エジプト、アイルランド、メキシコ、ニュージーランド、南アフリカ)提案はその一つである。NACは、2014年のNPT再検討会議第3回備委員会に提出した作業文書において、「核兵器禁止条約(NWC)」をはじめとする法的枠組みのいくつかの選択肢を示し、同年秋には、そうした選択肢を再検討会議にて検討することを求めた国連総会決議を可決させている。このほかにも、スウェーデンは、核兵器のない世界の達成に向けた「国連作業部会」の再活性化を呼びかけ、キューバなどは、禁止条約交渉の場として2018年までの開催が決定している「国連ハイレベル会議」の活用を呼びかけた。

●オーストリアの「誓約」

「議長総括」につづき、主催国オーストリアが読み上げたのは、異例ともいえる「オーストリアの誓約」と題する文書であった。オーストリアは、それが会議を通じて得た「避けがたい結論」であるとし、「来る2015年再検討会議を含めた可能な場において」「関心ある国々とともにこれらを推進する」意向を示した。

注目すべきは、「誓約」が、「核兵器の禁止及び廃棄に向けた法的な溝(欠けている部分)を埋めるための効果的な諸措置を特定し、追求する」ことをすべてのNPT加盟国に求めた点である。次のNPT再検討会議において、第6条の要求する「効果的な措置」の在り方について選択肢を検討していくという方向は前述のNAC提案と軌を一にするものであり、条約交渉を時期尚早と主張している国々を含めて議論を前進させるものである。2014年末現在、この「誓約」が今後どのように使われていくかは必ずしも明らかでないが、日本を含めた消極的な国々をいかに巻き込んでいくかが次の焦点となっていくことは間違いない。

(なかむら けいこ、RECNA准教授)

RECNA 研究会

グレゴリー・カラーキー博士(米UCS)を迎えて 鈴木 達治郎

2014年11月5日、米国NGOの「憂慮する科学者同盟(Union of Concerned Scientists: UCS)」の中国核問題の専門家であるグレゴリー・カラーキー博士が長崎を訪れたのを機に、RECNA研究会にて「中国の核戦略; 米国との対話と日本の役割」と題して講演をしていた。その後意見交換を行った。カラーキー博士は、20年以上もの中国滞在経験をもつ、米国きっての中国専門家、中国にも多くの知己・友人を持つ。その情報網と人脈から得られる知見は信頼性が極めて高いと思われるが、一方で中国の考え方に偏っているのではないかと、との批判も受けてきた。しかし、UCSにおける氏の活動は、中国の核政策を理解するうえ米中のみならず、世界の核政策専門家にとって、非常に有益な影響を与えてきたことは疑いがない。

今回の講演では、中国核戦略の近代化について、米国で誤解されている点について詳しい説明があった。米国では、最近中国が「最少核戦力保持」「先制不使用」政策から拡大戦略に変わろうとしている、との説明がなされるようになった。しかし、それは中国語の誤訳や信頼できない情報源に基づいているものであるとの解説が丁寧になされた。具体的な事例として、1995年のAlastair Johnson論文(International Security)や2009年のMichael Chase, A. Erickson, & C. Yau論文(Journal of Strategic Studies)を挙げ、それらの論文の根拠となっている軍の報告書は一般に公開されているものでもなく、また外国向けの書物ではないもので、翻訳の精度が確認できないと指摘した。2003年、2007年に発表された最も権威ある軍の報告書によると、中国が長年維持してきている「先制不使用」政策、「最小規模の核戦力の維持」という政策に変化はない、という。

別の事例では、2011年1月に報じられた「中国の先制不使用政策が変化」というニュースについて、その情報源となった論文がいずれも信頼性が低く、しかも論文の中の情報も誤解や誤訳に基づく明確な誤りが散見されるとし、否定的な見解を示した。そして、そのような信頼できない情報源にもとづいた分析から、信頼できる結論を導くことは不可能であるとし、中国の核政策に関する米国での研究の現状を批判した。

これらの事例から、カラーキー博士は、他国の戦略を知るには、言語の壁を乗り越えることが重要であり、誤訳や不正確な解釈に基づいて政策を決定することは極めて危険である、と述べた。また、どの情報源が信頼できるかに



カラーキー博士 RECNA会議室
2014年11月5日 撮影: RECNA

についても、国外からでは判断ができないことも多く、対象となる国内に信頼できる情報源を持つことの重要性を強調した。

ただ、このような問題が起きるのも、中国の政策に透明性が全くないからであり、中国にとっても透明性を高めることは意義があり、中国も透明性の向上に努めるべきであるとの点もカラーキー博士は指摘した。米中戦略対話は軍レベルでも行われているが、中国側から有益な情報が提供されることはほとんどなく、これが上記のような誤解や間違いを誘発する背景となっていると述べた。

最後に、現在カラーキー博士が行っている活動の一つとして、米国核兵器の即時発射体制を解除する「警戒態勢の解除(de-alerting)」について説明があり、この点で日本の役割が極めて重要であると述べた。広島で開催された2014年5月の「軍縮・不拡散イニシアティブ(NPDI)」声明において、明確に「警戒解除」を提言しており、この点を評価する見解を示した。核兵器の「警戒態勢の解除」は、核戦争のリスクを下げるとともに、核兵器の役割低減にもつながるもので、その推進に対し、非核保有国で同盟国である日本が声を上げることは、大変大きな影響力を持つことになる、との主張であった。

(すずき たつじろう、RECNA副センター長)

被爆体験を伝える

お世話になった被爆者の消息を久しぶりに知り合いやご家族に尋ねると、「それがね…」という答えを聞くことが多くなった。亡くなった、あるいは生きていらしても、お話を聞けない状態になっている…。可愛がって頂いた方の訃報を新聞で知ることもあった。被爆者の高齢化を切実に感じる。まだ戦争体験者の声を直接聞くことのできる今は、被爆者の語りとその「継承」をめぐる問題を語りが生まれる現場で観察し、検討することのできる最後の機会でもある。

長年にわたって、被爆者は体験を語り継いできた。その形の一つに、「証言」がある。辞書で「証言」という言葉をひくと、「言葉である事実を証明すること。証人として事実を述べること。また、そのことば。」とある。もともと、法廷で使われる用語だったが、転じて戦争体験を証言するという形でも使われるようになった。「証言」と括られる対象は書くことから話すことまで幅広いが、その一つに、被爆者が直接聴衆に向かって体験を語る「被爆体験講話」*がある。一昨年、長崎原爆資料館には約64万3千人の来館者があり、このうち修学旅行生を中心とした約17万3千人が長崎平和推進協会所属の被爆者の被爆体験講話を受けている。同様の講話は、広島でも広島平和記念資料館を始めとする複数の団体が組織的に行われており、これまで多くの人が、修学旅行や学校の平和学習によって、被爆者の語り

被爆体験を語り継ぐ場

四條 知恵

に触れてきた。学校教育の中で行われる被爆体験講話は、家族から聞く戦争体験と並び、いやそれ以上に被爆体験を語り継ぐ主要な場となってきたと言える。

確かに、これまで被爆体験講話は、体験を持たない人々の多くが直接体験者の語りに触れる貴重な機会を提供してきた。しかし、被爆体験講話により多くの人々に体験を当事者から聞く貴重な機会が与えられてきた一方で、限られた時間の中で、一人が多数に語るという講義スタイルで「大切」な体験を拝聴するというこの制度は、画一的で様式化した語り方を生み出すことにもなった。分かりやすく被爆体験を伝えようといふ心を砕く被爆者は、その中で、「言葉が心に届かない」という問題に葛藤することになる。壇上から何百人もの聴衆に向かって自分のパーソナルな体験を語る…これは、知り合いや家族から戦争体験を聞くといった状況とは異なる、特殊な戦争体験の語り方である。学校の授業の一環だから、講話中に友人と語り合うことは、なかなかできない。耳慣れない言葉を疑問に思っても、会場で話をさげきって質問するにはハードルがある。限られた時間の中で、個人的にゆっくり話を聞くことも難しい。被爆体験は、静粛な会場の中で、襟を正して聞かなければならないものである。

私自身、原爆被害をテーマに研究を続ける中で、多くの被爆者の

方のお話を聞く機会があった。戦時中で満足な食べ物なかったこと、原爆が投下された時の状況、大切な家族がどんな様で亡くなったのか、自分がどんな傷を負って生きてきたか…多くは、辛く、悲しい話である。ただ、その中であって楽しそうに、また懐かしそうに、生き生きと語られる情景がある。「あなたは知らんかしらんが、ここにはこんな建物があるのう…」「ここではよく子どもたちが川遊びをしてねえ」「いけんかったけど、こっそり映画を見たことがあるんよ」。時折、柔らかな表情の語り手のお話を聞く中で、まるで昔の町が目の前に立ち上がってくるように感じる時がある。それが、聞き取りをする醍醐味であるとともに、

私にとって原爆被害を知るということでもあった。

「被爆体験講話」という制度を離れて、語り手と聞き手が、世代を超えて気軽に話し合えるような場を作ることができないだろうか。被爆地の長崎だからこそ、核問題を考えるサポーターの集まるRECNAだからこそできる新しい被爆体験を語り継ぐ場を作ってお手伝いをする事ができれば、と考えている。

＊被爆体験証言、平和学習、修学講習などとも言う。

(しじょう ちえ、RECNA客員研究員)

ナガサキ・ユース代表団

ナガサキ・ユース代表団第3期生が決定

二次にわたる選考を経て、12名(うちOB/OG枠3名)がナガサキ・ユース代表団第3期生として選出されました。4月末からのニューヨーク国連本部でのNPT再検討会議参加に向け、さまざまな準備活動を開始しています。今号と次号にわたってメンバーの抱負を紹介します。

●天野貴暢(長崎大学大学院工学研究科博士前期課程)

核兵器という物を一度、真剣に考えてみたいと思ってこの代表団に応募しました。

小中学校で原爆の事については学びましたが、現代の核兵器に関する取り組みに関しては全くの無知でした。代表団のポスターをみて核兵器の事が少し気になり、インターネットで調べてみると、我々の安全に関わるとても重大な事だと気づきました。またその核兵器が国家間の交流を左右する大きな一つの要因でもあるのです。

そこで、今回この代表団の取り組みを通してもっと知り、もっと大きな気付きがあればいいなと思っています。

●荒倉由佳(長崎大学医学部医学科2年)

私はこの4月に長崎大学に編入しましたが、以前の大学では国際関係学を専攻し、その一分野である非核化や平和も学問として触れました。しかし学問を離れた今、「核兵器問題をどう捉え、周りに伝えるべきか」「正しいことを正しい、間違いを間違いだというのは大事なActionだけれど、それだけでは人は動かないのではないか」という疑問が強くなっていました。そこに自分なりの答えを見出したいくて、また初めから学び直したいと思っています。そして曲がりなりにも答えが見いだせた時、非核化への賛同を得るために、初めて身近な友人や知人に対して自分なりのstoryが語れるのかな、語れるようにしたいなと思っています。

もうひとつは、共に高め合える仲間づくりです。正直、核兵器問題や平和という分野は仲間が作りづらいフィールドだと私は感じます。それは分野の性質上、堅い話が多く取つきにくかったり、逆に日々平穏であることが当たり前すぎたりと、結局自分とは関係ないと思える故だと思っています。実は私自身も、以前の大学を卒業後一社会人として過ごした日々では、関心が薄れていく自分がいました。だからこそ、仲間が大事だと確信しています。まずは12名の第三期生と共に歩み始めます。そしてその輪をもっと広げていきたいです。そうすることで、少しずつだけれどよりよい未来に近づけるのだらうと信じています。

●稲垣歩海(長崎大学多文化社会学部1年)

私は小中学校の9年間は和歌山県、高校3年間は愛知県で過ごしました。自分にはない価値観や考え方を学べることから、外国に興味を持

ち高校はパナマへ1年間行き、大学ではオランダのライデン大学へ留学出来ることから長崎大学の多文化社会学部オランダ特別コースに入りました。長崎に来てから記念式典を訪れたり、授業を受ける中で核問題について意識することが自然に増え、自分から学びたいと思うようになりました。今回3期生代表団の一員としてNYに行けるということで、核廃絶に対する各国の姿勢や考えを知ることはもちろん、ユースのメンバーや海外の学生との交流を通して核問題に対する自分にはない様々な考え方を見ることが出来ることを期待しています。そして、将来外国と関わる仕事をする上で根底にあるべき「平和」という概念について自分の中でしっかりと意見を持ち、何か発信出来るようになりたいと考えています。

●川崎真由(長崎大学薬学部2年)

生まれは小倉。長崎ではありません。

2年前まで核問題に関しては、小倉が標的だったこと以外、教科書レベルの知識しか持ち合わせていませんでした。そんな私は出島から西洋薬が入ってきたので薬学部なら長崎かな？という単純明快な考えで、ここ長崎にやって参りました。そして受験時に見たナガサキ・ユース代表団第1期生のポスターとI'm from NAGASAKI.の後に何を聞かれると思いますか？という問いに影響され、現在RECNAの教養教育を受講しています。また、去年からはRECNAサポーターとしても活動しています。

現在の課題は、いかにこの問題を「国民的、国際的議論」にできるか、だと認識しています。そのためにも、いろんな人と様々な形でこの問題と向き合っていきます。どうぞよろしくお願いします。

●河野早杜(長崎大学環境科学部2年)

私たちの世代は戦争を経験していない…。

しかし、長崎県出身の同世代の友人たちは8月9日に平和・核廃絶に向けて多くのことを語り、行動していることに心を打たれました。地域によってこんなにも意識の違いがあることも痛感しました。世界を見れば、戦争は留まることを知らず、核保有国は治まるところか増える一方で、「いつ核戦争が起こり、いつ核の脅威を再び与えかねない」状況にあります。核兵器は一瞬で命を奪い、生きている人に対してもその影響から逃れることが出来ない非人道的大量殺傷破壊兵器です。NPT会議が行われる2015年の年は、被爆70周年です。世界も注目しているこの会議で、私たちが核廃絶に向けて躍動し、長崎で学んでいることに誇りをもって、全世界の核の脅威から解き放てるよう励んでいきたい。

「将来は若者が作り、将来は若者が世界を変えることが出来ます。」

RECNAの活動

2014年10月1日～2014年12月31日

- 10月8日(水) ■核兵器廃絶長崎連絡協議会総会 RECNA会議室
- 10月13日(月) ■韓信大学スタディツアーRECNA訪問
～10月16日(木)
- 10月18日(土) ■第1回ナガサキ・ユース代表団三期生募集説明会
- 10月24日(金) ■第2回ナガサキ・ユース代表団三期生募集説明会
- 11月1日(土) ■平成26年度核兵器廃絶市民講座
第4回「いま、政府の役割と市民の力」
講師: 梅林 宏道(RECNAセンター長)
- 11月2日(日) ■対馬高校にて平和学習講座(梅林センター長)
～11月4日(火)
- 11月5日(水) ■第20回RECNA研究会
テーマ: 「中国の核戦略; 米国との対話と日本の役割」
講師: グレゴリー・カラーキー氏(憂慮する科学者同盟)
- 11月7日(金) ■Peace & Green Boat と RECNAサポーター交流会
- 11月19日(水) ■広島市立大学広島平和研究所-RECNA年次意見交換会
RECNA会議室
- 11月19日(水) ■ハンギョレ平和研究所・釜山シンポジウムに参加
～11月20日(木) (梅林センター長)
- 11月24日(月) ■ナガサキ・ユース代表団第三期生二次面接
- 12月8日(月) ■第3回「核兵器の人道上的影響に関する国際会議(ウィーン)」
～12月9日(火) に参加 (朝長客員教授、中村准教授、RECNAサポーター)
- 12月9日(火) ■金大中記念図書館「非核化シンポジウム(ソウル)」に参加
～12月10日(水) (梅林センター長)
- 12月11日(木) ■米デュポール大学生 と RECNAサポーター交流会
- 12月13日(土) ■バグウォッシュ会議ワークショップ(ローマ)に参加
～12月14日(日) (鈴木副センター長)
- 12月17日(水) ■アラン・ウェア(PNNDグローバル・コーディネーター) と RECNA
サポーター交流会
- 12月18日(木) ■ナガサキ・ユース代表団第三期生記者発表
- 12月19日(金) ■学生イベント 西前 拓氏「『アート×平和』で何ができる？」
(RECNAサポーター)
- 12月20日(土) ■平成26年度核兵器廃絶市民講座
第5回「原爆の絵に見る被爆の記憶」
-講師: 四條知恵(RECNA客員研究員)

お知らせ

- 2015年3月7日(土) **平成26年度第7回核兵器廃絶市民講座**
「被爆者の健康を考える」
-講師: 三根 真理子(RECNA教授)
-場所: 国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館
交流ラウンジ地下2階
-時間: 13:30～15:30
※事前申込不要/受講料無料

特別市民セミナーシリーズ「2015年NPT再検討会議に向けて」

- ・第1回「核軍縮・不拡散の課題と展望-2015年NPT再検討会議に向けて」
-日時: 2015年1月21日(水)
-講師: パオロ・コッタ・ラムジーノ(バグウォッシュ会議事務総長)
-場所: 長崎大学文教キャンパス内 文教スカイホール
(グローバル教育・学生支援棟4階)
-時間: 18:00～20:00
※同時通訳有
第1回は講演者の急病により中止となりました。
- ・第2回「核の傘と核廃絶に向けて」
-日時: 2015年2月5日(木)
-講師: 太田昌克(共同通信編集委員、論説委員兼務)
-場所: 長崎大学文教キャンパス内 環境科学部A-13教室
(教養教育講義棟1階)
-時間: 18:00～20:00
- ・第3回「東アジアにおける核軍縮と軍備管理」
-日時: 2015年2月12日(木)
-講師: 藤原帰一(東京大学教授)
-場所: 長崎大学文教キャンパス内 文教スカイホール
(グローバル教育・学生支援棟4階)
-時間: 18:00～20:00
- ・第4回「核不拡散と原子力の平和利用-実効性と不平等性の拡大のジレンマ」
-日時: 2015年3月15日(日)
-講師: 秋山信将(一橋大学教授)
-場所: 国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館交流ラウンジ地下2階
-時間: 14:00～16:00

※いずれも事前申込不要/入場無料
※場所がそれぞれ異なります。ご注意ください。



長崎大学核兵器廃絶研究センター

第3巻3号 2015年1月30日発行

発行 長崎大学核兵器廃絶研究センター
〒852-8521 長崎市文教町1-14
Tel. 095-819-2164 Fax. 095-819-2165
E-mail. recna@ml.nagasaki-u.ac.jp
http://www.recna.nagasaki-u.ac.jp/

印刷 株式会社インテックス

©2015長崎大学核兵器廃絶研究センター

RECNA ニュースレター

長崎大学核兵器廃絶研究センター

Vol. 3 No. 4 March 2015

「核兵器のない世界」へ：ベンチマークと時間枠

梅林 宏道

RECNAが誕生してから間もなく3年になる。

この3年は2015年NPT再検討会議に向けた新しい再検討サイクルと実質的に重なっていた。RECNA設立の年に2015年に向けた第1回の準備委員会が開催され、RECNAではそれ以来、このサイクルにおける各国の動向をモニターしてきた。

冷戦後、「核兵器のない世界」というキーワードがクローズアップされた最初のブームがあったのは1995年のNPT再検討・延長会議を前後する時期である。その年、ロートブラット博士とバグウォッシュ会議がノーベル平和賞を受賞した。その時期には、1996年の国際司法裁判所(ICJ)による核兵器の国際法上の地位に関する勧告的意見など、重要な動きが数多くあったが、ここでは、現在につながる「核兵器のない世界」へのロードマップに関する議論について考察する。

一筋縄ではいかない大事業を達成しようとするとき、まずはロードマップあるいは行程表を作成する。その時に登場するキー概念が中間的目標となるベンチマーク(達成基準)と何時頃までにというタイムラインあるいはタイムフレーム(時間枠)である。

1996年8月、二つの重要なロードマップが提案された。オーストラリア政府が組織したキャンベラ委員会の報告書と軍縮会議に参加している非同盟諸国28か国提案の「核兵器の廃棄に向けた行動計画」である。両者は、核実験の禁止、兵器用核分裂性物質の生産禁止、米ロ核兵器のさらなる削減、検証システムの確立、核兵器禁止条約など多くの共通のベンチマークを掲げたが、両者には決定的な違いがあった。それは、28か国提案が2020年に「核兵器のない世界」を達成するという目標時期を描いたが、キャンベラ委員会は慎重に検討した上で時間枠を描くことをしなかった。理由は明記されていないが、核兵器国の専門家がいった委員会の構成を考えると、意味のある時間枠を提案することが不可能であったに違いない。描いても絵空事になるという現実が見えていたからであろう。

その2年後の1998年、核軍縮のリーダー的国家連合となった新アジェンダ連合(NAC)が誕生した。設立当初からこの国家連合の動きに注目してきたが、筆者の理解ではNACも時間枠を伴う議論に慎重であった。1998年の設立声明には、「核兵器のない世界」を維持するためには、普遍的な条約あるいは相互に補強しあう一連の条約体系が必要だと述べ、核兵器禁止条約に相当するベンチマークは明記したが、時間枠には言及しなかった。

そのNACが2010年NPT再検討会議を契機に変化した。つまり、

2012年の準備委員会において、NACは「核兵器のない世界」の達成と維持のために必要な法的枠組みについて、「効果的であり、信頼性をもつために、強力な検証システムで支えられ、明確に定義された達成基準と時間枠を含むものでなければならない」と主張した。NACは、新しい再検討サイクルにおいては時間枠の議論が含まれるべきであると考えたのである。2010年再検討会議において、すべての加盟国が「法的枠組みの確立について努力する」と合意したのであるから、その立論は当然であった。



ワークショップで発言する梅林センター長
2014年9月15日 撮影:RECNA

しかし、実際のところ、NACはその主張よりも一歩引いたところで2015年再検討会議の課題設定をしたように見える。現在、NACが掲げている提案は、「核軍縮のための効果的な措置について、あらゆるオプションを一つのテーブルに載せて協議する」場を再検討会議の中で持つべき、というものである。一連の「人道的影響に関する国際会議」や2013年公開作業部会(OEWG)などの議論を吟味するとき、時間枠の課題を持ち出すには余りにも機が熟していないからであろう。それを象徴するのが、核兵器国や日本のような核兵器依存国が「段階的(ステップ・バイ・ステップ)アプローチ」から一歩も出ようとしていない現状である。

段階的アプローチは、中間目標を掲げてそれを一つずつ達成していくアプローチであるかのように見えるが、その理解は本質的な部分で違っている。キャンベラ委員会の提案と違って、このアプローチは時間枠どころかロードマップを描こうとしていない。一つ一つのステップが、全体として「核兵器のない世界」をどう構成するかという全体像を描こうとしていないのである。被爆国日本のこの消極性を克服するために、私たちRECNAも含めてあらゆるレベルで知恵を絞ることが求められている。

(うめばやし ひろみち、RECNAセンター長)

退任にあたって

2012年4月、核兵器廃絶研究センター(通称:RECNA、レクナ)の設立とともに教授を拝命いたしました。もう3年が終わろうとしています。

レクナに赴任してからの第一の任務はモジュール科目の担当でした。大きくくくりは「核兵器のない世界を目指して」です。その中で細

平和活動、高校生から大学生へのバトン

三根 眞理子

分化されるのですが、私の担当は「被ばくと社会」、「被ばく者と医療」の2科目です。そして、もうひとつの任務は市民向け情報発信を掲げた核兵器廃絶長崎連絡協議会が主催する核兵器廃絶市民講座です。

県民・市民の皆さんが熱心にきてくださいます。はるばる雲仙から

も。毎回、レクナを叱咤激励していただき、ありがとうございます。この講座では県民・市民の皆様が心からレクナを応援してくださっているのを感じます。核兵器廃絶市民講座で一番嬉しかったのは、平成24年度講座終了後に一人の高校生がやってきました。「私は水産学部を受験するのだけど、先生の講義を受講できますか？」との質問でした。幸い、モジュールの対象学部には水産学部は入っていました。このような出会いが実現するとは！平成26年度を受講生の中に彼女がいるではありませんか。

3年前にはじまったモジュール科目、2年目からは受講生も増え、広島の高校生平和大使経験者が本学に入学、また3年目には高校生1万人署名活動のメンバーが数名、27年度には、高校生平和大使経験者が入学の予定です。素晴らしい展開だと感激しております。これまで高校生平和大使経験者は県外に進学していくパターンでした。もっと素晴らしいのは、高校生平和大使経験者が長崎大学の教員として採用されたことです。まさしく、高校生平和活動のバトンが大学生へ渡されたのです。

「被ばくと社会」では原爆、報道、継承をキーワードに4人の講師をお願いしています。原爆の歴史に関しては原爆資料館の学芸員をされている奥野正太郎氏、報道に関しては長年、原爆報道に情熱をかたむけられた関口達夫氏、2世と高校生の平和活動に関する講義は平野伸人氏です。ご自身の被爆体験と写真の意義については写真資料調査部会長の深堀好敏氏にも協力していただいております。4人の先生方にはお忙しい中、学生への講義準備を熱心にしていただき、頭がさがる思いです。講師の熱意は学生に伝わり、真摯に受け止めてくれています。また「被ばく者と医療」は原研の血液学専門の宮崎泰司先生、病理学専門の中島正洋先生、そして、元放射線影響研究所臨床研究部長の赤星正純先生にお願いしました。3人の先生方も多忙な中、医学的な話をわかりやすくお話くださいます。この7人の先生方をお願いした私の厚かましさにあきれるとともに、心優しく熱意のある先生方であることを再認識しています。7人の先生方には、いつも笑顔で助けていただき、感謝しております。このような先生方の講義を

受講できる学生は幸せ者だと内心思っています。

最後に一言。原爆被爆者の疫学研究を40年近く行ってまいりました。長崎県、長崎市のご協力なくしては原研の被爆者データベース構築はかなわなかったものと、深く感謝申し上げます。また原爆被爆者対策協議会、長崎県事業団の皆様には被爆者健診データ収集に協力していただきました。原研における被爆者の方々の情報収集において、行政の方々とおつきあいでいた関係でレクナの窓口として関わらるようにとのご指名でした。片峰茂学長、調瀬副学長、土山秀夫名誉教授、朝長万左男名誉教授のお力添えで、最後の花を咲かせていただきました。



市民講座でお話をされる三根教授
2015年3月7日 撮影:RECNA

大学教員には教育、研究、運営、社会貢献の4つが求められます。医学科の学生とは情報処理入門にはじまり、原爆医学概論、医学は長崎から、環境因子系、医学統計学でつきあわせていただきました。学生とのかかわりは講義のみならず、顧問として年1回の印押しをしました。2008年にたちあげられた園芸部「ぐびろ」、2013年にできたMDC(More Discussion Club)などです。

原爆被爆者の疫学研究、原研情報室の運営、ナシムの出前講座、核兵器廃絶市民講座と、大学教員としての一通りの義務は果たしたのかなあと思っています。

辛いスタートを切った大学職員生活でしたが、長崎県民・市民、行政、学生、大学職員の皆様のお陰で無事、定年を迎えることができそうです。皆様への感謝の気持ちをこめて、お別れとします。

(みね まりに、RECNA教授)

2015年NPT再検討会議

今年は5年に一度の核不拡散条約(NPT)再検討会議の年である。広島・長崎の被爆から70周年ともなることから、特に長崎では、核兵器廃絶へ向けて、何らかの具体的な進展を期待する声も強い。しかし、オバマ大統領の「核なき世界」ブームを背景に各国が前向きに取り組んだ2010年の会議に比べ、再検討会議を取り巻く状況は率直に言って厳しく、会議の見通しも必ずしも明るいとは言えないだろう。3回にわたって開催された準備委員会での議論も、必ずしも核軍縮へ向けての具体的な進展を予想させるものではなかった。また、再検討会議の議長候補の決定もずれ込んだために、開催前に議長団が十分な準備ができるのか、不安を抱かせるものとなっている。

再検討会議では、NPTの三本柱と言われる、核軍縮、核不拡散そして原子力の平和利用の三つが主なテーマとして、それぞれ委員会を設けて検討される。また、それに加えて、中東の非大量破壊兵器地帯設置を含む非核兵器地帯や、北朝鮮の脱退問題を契機としての脱退手続、再検討プロセスの強化なども取り上げられる見込みである。

核軍縮については、核兵器国、特に米ロが保有する核弾頭数を大幅に削減している実績を示し、また英仏も具体的な削減計画に言及することで、「大きな進展」を主張することは間違いない。しかし、非同盟諸国を中心とする国々が求めている具体的な期限を設けての核兵器廃絶へ向けての行程表の作成や、核兵器廃絶条約の交渉開始のよう

核兵器廃絶への前進は？

広瀬 訓

な思い切った提案に核兵器国側が応じるような雰囲気は無い。また、ウクライナ問題をめぐる米欧とロシアとの対立により、米ロ間でのさらなる核軍縮交渉の進展が危ぶまれているだけでなく、中国が核弾頭の数的削減に否定的な態度をほのめかすなど、核軍縮の今後に関しては楽観できる状況ではない。そのような中で、第3回の「核兵器の人道上の影響に関する国際会議」を主催したオーストリア政府が、核兵器禁止の法的な枠組みへ向けての「誓約」(ニューズレターVol.3No.2参照)を提出するための賛同国を募っており、これが会議の行方にもどういった影響を与えるか、注目を集めている。一方日本政府は、「軍縮・不拡散イニシアティブ」(NPDI)を通して、核兵器の即時発射体制の解除を求める警戒態勢解除や透明性の向上等、妥協的な提案を行う見込みである。正直なところ、日本の提案よりも踏み込んだ核軍縮の議論を進めようとしても、核兵器国側が真剣に応じる可能性は極めて低いであろう。そのような状況で、会議の決裂もやむなしとしてあくまで核軍縮について積極的に議論を進めるのか、最終的には合意を目指して妥協点を探るのか、議長団は難しい運営を迫られることになる。

核不拡散については、IAEAによる原子力関連施設への保障措置の強化について、一部の国々から不満は出されるものの、基本的には保障措置の重要性についての異論は無い。しかし、原子力の平和利用とも密接に関連するが、NPTに未加盟の国々への原子力分野での国際的な協力の問題と、国家以外の、国際的なテロ組織や原理主義団体

への核兵器およびその関連物資、技術の流出の防止、いわゆる「核セキュリティ」の問題が重要なテーマとして取り上げられる可能性も大きく、その議論が主になるかもしれない。

原子力の平和利用については、福島第一原発事故後、初めてとなる再検討会議であり、国際的には注目を集める可能性が高い。準備委員会からの議論の流れとしては、原子力の平和利用への逆風ではなく、安全性を重視しての平和利用の推進という枠組みに大きな異論が出されるような可能性は低い。むしろ非同盟諸国側が求めている原子力分野での国際的な協力の充実が主な論点になるのではないだろうか。

この三本柱以外では、長年にわたり懸案となっている中東非大量破壊兵器地帯の問題には時間が割かれるであろう。その際に、この問題が中東という地域の問題であるだけでなく、非核兵器地帯の問題である

という観点からの議論が展開されれば、北東アジア非核兵器地帯が取り上げられる可能性もあり、その場合、会議のサイドイベントとして会期中にRECNAが開催する予定である北東アジア非核兵器地帯に関する公開フォーラムがより意義深いものになることが期待される。

全般的には、核軍縮についてはあまり大きな進展は期待できず、むしろ核不拡散や原子力の平和利用について、核テロや原子力事故の防止に関する検討が実質的な議論の中心になることも予想される。もちろん、これらも重要な問題であるが、核軍縮に関する議論が、それらの陰に埋没し、型通りの意見の応酬だけで終わるような事態だけは何としても避けて欲しいものである。

(ひろせ さとし、RECNA副センター長)

ナガサキ・ユース代表団

ナガサキ・ユース代表団第3期生が決定

前号に続き、第3期ナガサキ・ユース代表団をご紹介します。

●佐々木朋哉(長崎大学工学部2年)

僕は長崎県で育ったけど、去年まで平和活動とか核問題とか原発とか一切興味を持たずに過ごしてきた。そこから色々あって今ここに参加しているけど、今回はメンバーや今から出会う人たちとおもしろいことを一緒に楽しみたい。僕が今までの人生で学んだことは“何とかかな”ということなので、おもしろそうだと感じたら何とかかなと思って、何にでもちょっかいを出してたくさんいい経験をしたい。

●竹田 穰(長崎大学多文化社会学部1年)

8月9日午前11時2分に、サイレンが鳴るのを聞き、私はこの場所に原子爆弾が投下されたのだということを改めて痛感しました。長崎という町に学生として学びに来ているのだからここでしか学べないことを学び、自分の糧にしたいと思い、ナガサキ・ユース代表団に応募することを決意しました。私たちの世代は核兵器問題の解決を将来的に担っていかなければならないので、学生である今NPT再検討会議に出席することは必ずプラスになると思います。また、私個人の将来の目標にアプローチするのにも効果的だと考えました。長崎県の学生の代表として、ニューヨークで多くを学び、多くを発信したいと思っています。

●中原ゆかり(長崎大学環境科学部2年)

こんにちは！中原ゆかりです！長崎生まれ長崎育ちの私にとって「核兵器は今すぐになくすべきもの」ということは当たり前でした。でもレクナに来て、少し世界に目を向けてみると、いろいろな立場の人や国が実にいろいろな意見を持っているということを知ることができます。それが面白くてずっと顔を出してきました。そんないろんな意見を理解した上で、長崎に育ってきたものとしての正義を貫きたいし、その方法を探りたいと思っています。被爆70周年に向けて、「ナガサキ」の「学生、若者」が何をできるのか、何をすべきなのかそのヒントをこれからの活動やニューヨーク行きを通して見つけてきたいです。刺激たっぷりの、わくわく楽しい活動となることを期待しています！

●秀 総一郎(長崎大学多文化社会学部1年)

世界には現在約200もの国が存在しており、その土地その土地で考え方や文化が違ってきます。そのように考えると、文化の違いや人種の違いにより核兵器に関する考え方も違ってくるはずですが。世界が戦争のない社会になるためには、異文化の人々の考え方を各々がしっかりと受け止め、より良い方向に進んでいくための方法を協力して考えていかなければなりません。

私はナガサキ・ユース代表団の一員として、NPT再検討会議に参加し、各国の方々が核兵器に対してどのような考えを持っているのかを学びたいと思います。また、「多文化社会」「異文化理解」という面から、日本においてメディアには取り上げられず、触れることのできない世界の核問題の現状を、長崎から日本へ、そして世界へ伝えていきます。

●西田千紗(長崎大学医学部医学科2年)

広島で生まれ育ち、幼い頃から被爆体験を持つお年寄りと触れ合ってきたことがきっかけで、昨年ユース2期生として活動しました。2回目となる今回も、前回までの経験や知識をベースに、核兵器にまつわる最新の国際議論の動向をより深く学びたいです。

それに加え、今回は特に、NPT会議に参加している世界の若者と話す機会をできるだけ多く持ちたいと考えています。日本は世界で唯一の被爆経験国ですが、ご存命の被爆者がどんどん少なくなり、核問題に関心のない若者が多くを占めてきた現状を考えると、「非被爆国」に限りなく近づいていると言えます。ですから、私達日本の若者よりもずっと核や被爆の問題に馴染みの無さそうな世界の若者がどうしてこの問題に取り組んでいるかを探ることは、とても意味のあることだと思います。

彼らの取り組みのきっかけや内容を学ぶとともに、こちらからは自分の基盤である「ヒロシマ」、そして、あらたに関わりのできた「ナガサキ」の両方について、被爆国日本の若者として、「核兵器がもたらす悲惨さ」を伝え、interactしていきたいです。一步一步、大切に進んでいきます。

●宮田美波(長崎大学医学部保健学科3年)

私は、長崎大学医学部保健学科看護学専攻3年の宮田美波です。昨年、ユース代表団2期生としてNPT再検討会議第3回準備委員会に参加させていただきました。私は会議の傍聴をニューヨークでの主たる活動とし、毎日会議室に籠っていました。そこで、私が見つけた、一つの鍵は「非核兵器地帯条約」です。今年は、昨年同様会議場に籠りながらNGOのワークショップに参加し核をめぐる国際情勢を追っていくとともに、北東アジア非核兵器地帯に関する学習を深めていきたいと考えています。

●山中智絵(長崎大学薬学部2年)

ユース代表団の一員としてNPTに関わるのは今回で2期目となります。2期生になってからは、核兵器問題の国際的動向に加えて福島原発事故についても自主的に学んできました。もともと興味があったグローバルヘルスと核問題を関連付けて学ぶことで、放射線を含む災害医療の分野で貢献できる人材になりたいと考えています。そう思うようになったのは、ナガサキ・ユース代表団の活動を通じた世界中の人々

との出会いによるものだと思います。

2015年は5年に1度のNPT再検討会議、広島・長崎への原爆投下から70年。さらに秋にはパグウォッシュ会議(核兵器廃絶を始めとする科学

と社会の諸問題と取り組んでいる団体による会議)も長崎伊王島で開催されます。このような意味深い時期に、自分が長崎に住み学んでいることに意味を見出したいとも考えています。よろしくお願いします。

RECNAの活動

2015年1月1日～2015年3月31日

- 1月15日(木) ■「核兵器の人道上的影響に関するウィーン国際会議」報告会
-核兵器廃絶への道筋を考える-
-講師:中村桂子(RECNA准教授)
-講師:朝長万左男(RECNA客員教授)
- 1月17日(土) ■立花隆講演会・ワークショップ(中村准教授、RECNAサポーター)
- 1月24日(土) ■平成26年度核兵器廃絶市民講座
第6回「2015年NPT再検討会議に向けて」
-講師:広瀬訓(RECNA副センター長)
- 1月25日(日) ■広島平和研究所「核・軍縮研究会」で報告
「CTBTの意義と発効の可能性」(広瀬副センター長)
- 1月27日(火) ■長崎大学熱帯医学研究所にて講演(広瀬副センター長)
「平和と健康を考えるSATREPSシンポジウム」
- 2月5日(木) ■第21回RECNA研究会
テーマ:「日米同盟下の米核政策の歴史」
-講師:太田昌克氏(共同通信編集委員、論説委員兼務)
■特別市民セミナーシリーズ「2015年NPT再検討会議に向けて」
第2回「核の傘と核廃絶に向けて」
-講師:太田昌克氏(共同通信編集委員、論説委員兼務)
- 2月6日(金) ■学生向けセミナー「核兵器の非人道性と世界の動き」
-講師:川崎哲氏(ピースボート共同代表)
- 2月12日(木) ■国際赤十字委員会(ICRC)長崎訪問団との意見交換会
(中村准教授、RECNAサポーター)
■特別市民セミナーシリーズ「2015年NPT再検討会議に向けて」
第3回「東アジアにおける核軍縮と軍備管理」
-講師:藤原帰一氏(東京大学教授)
- 3月5日(木) ■第22回RECNA研究会
テーマ「各国の核戦力データの追跡と核戦力の現状」
-講師:ハンス・クリステンセン氏
(米科学者連盟 核情報プロジェクト代表)
- 3月7日(土) ■平成26年度核兵器廃絶市民講座
第7回「被爆者の健康を考える」
-講師:三根真理子(RECNA教授)
- 3月11日(水) ■平成26年度RECNA運営委員会
■トークイベント「長崎から福島を考える」
(中村准教授、RECNAサポーター)
-講師:スティーブン・リーパー(RECNA客員教授)ほか
- 3月15日(日) ■特別市民セミナーシリーズ「2015年NPT再検討会議に向けて」
第4回「核不拡散と原子力の平和利用」
-実効性と不平等性の拡大のジレンマ」
-講師:秋山信将氏(一橋大学教授)
- 3月16日(月) ■第23回RECNA研究会
テーマ:「イランの核問題と国際不拡散体制の行方」
-講師:秋山信将氏(一橋大学教授)
- 3月27日(金) ■広島平和研究所「核・軍縮研究会」で報告
「市民社会・NGOの役割」(中村准教授)

お知らせ

- 4月4日(土) **講演会の開催**
「核軍縮・核不拡散の課題と展望」
-2015年NPT再検討会議に向けて-
-講師:パオロ・コッタ・ラムジーノ氏
(パグウォッシュ会議事務総長)
-場所:国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館
交流ラウンジ地下2階
-時間:15:00-17:00
※事前申込不要/受講料無料
※同時通訳有
- 6月13日(土) **平成27年度第1回核兵器廃絶市民講座**
「NPT再検討会議の報告」
-講師:広瀬訓 (RECNA副センター長)
中村桂子(RECNA准教授)
-場所:国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館
交流ラウンジ地下2階
-時間:13:30-15:30
※事前申込不要/受講料無料

人 事

梅林宏道センター長、三根真理子教授が平成27年 3月31日をもってRECNAおよび長崎大学を退任されます。梅林センター長および三根教授には、文字通り RECNAの立ち上げをリードしていただきました。また、同じくRECNAの活動を様々な面から支えてくださった峠憲治客員教授も3月31日をもって退任されることになりました。

RECNA関係者一同、各先生方の退任にあたり、心より感謝申し上げます。

※ニュースレターを電子版でお受け取り御希望の方は、下記メールアドレスへ御一報下さいますようお願いいたします。

RECNA ニュースレター
長崎大学核兵器廃絶研究センター

第3巻4号 2015年3月31日発行

発行 長崎大学核兵器廃絶研究センター
〒852-8521 長崎市文教町1-14
Tel. 095-819-2164 Fax. 095-819-2165
E-mail. recna@staff.nagasaki-u.ac.jp
http://www.recna.nagasaki-u.ac.jp/

印刷 株式会社インテックス

©2015長崎大学核兵器廃絶研究センター